

チェコ 5月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ● ハヴリーチェック産業貿易相は、5G ネットワーク案件などにおいて、ファウエイを含みいかなる企業も事前に入札から除外されるべきではないと述べた。
- 不動産コンサルティング会社 Cushman & Wakefield の Manufacturing Risk Index で、チェコは製造拠点として欧州で最も適した国にランクされている。全世界では第5位（トップ＝中国、2位＝米国、3位＝インド、4位カナダ）。チェコは安全性、政治的安定度、コスト面において高い評価を得ている。欧州第2位（総合6位）はポーランド、以下リトアニア（8位）、ハンガリー（9位）と続いている。
- 2日 ● 韓国のタイヤ・メーカー、ネクセンのチェコ法人ネクセン・タイヤ・ヨーロッパは、ジャテッツ市近郊トライアングル工業団地内工場における製造を開始した。現在まだテスト段階で、従業員数は700名ほどであるが、将来的には最高1,500人増員する予定。製造拡大第2段階終了時には、投資額は8億2,900万ユーロに達すると見積もられている。
- 財務省によると、1～4月の財政収支は297億コルナの赤字で、赤字額は1～3月の92億コルナから増大した。
 - 中銀は、政策金利を1.75%から2.0%に引き上げた。 詳細⇒ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/05/7fe64b50d718d43e.html>
 - 国家原料備蓄局のパヴェル・シュヴァ
- グル局長によると、ドゥルジュバ・パイプラインを介したロシアからの原油供給は5月15日前後に再開の予定。
- マイクロソフト社の調査の結果、チェコ国内企業のうち1年以内にAI導入予定と回答した企業は16%で、欧州平均40%を大幅に下回っている。
 - フォルクスワーゲン（VW）によると、シュコダ・オートの第1四半期の営業利益は4億1,000万ユーロで、前年同期比6.2%減少した。VWは減少の理由を、コスト増、為替レートにあると説明している。売上高は49億ユーロで前年比8.2%増大した。
- 3日 ● 中銀は、財政黒字のGDP比予測を、2019年＝前回予測時（2月）の1.2%から0.3%に、2020年＝1.3%から0.2%にそれぞれ大幅に下方修正した。これはGDP成長見通しの下方修正に連動するものとアナリストはみている。
- 5日 ● バビシュ首相はテレビ討論番組で、銀行はその配当の10～20%を特別に設置される投資基金に支払うようにすべきと述べた。但しこれを義務とするか、任意とするかについては明言を避けた。
- ハヴリーチェック産業貿易相は、明日内閣に提出予定の「AI国家戦略」案に関して、これは将来的にチェコがAI利用部門で欧州のモデルケースとなることを目指すものと述べた。同案は、R&D支援、融資、産業、教育、社会への影響、法規、および国際協力の7部門の優先項目を掲げている。また短期的目標として、2021年までに、欧州AIセンター本部をプラハに設置することを掲げている。
- 6日 ● 自動車輸入者連盟によると、1～4月の国内乗用車（新車）売上台数は82,537台で、前年同期比10.4%減少した。
- 3月30日～4月10日に1,052人を対象に実施された、政党代表者支持に関する

る世論調査の結果、支持率トップは ANO のバビシュ党首で支持率 38% であった。以下社民党 (CSSD) のハマーチェク党首 (30%)、海賊党のバルトシュ党首 (29%)、自由と直接民主主義の党 (SPD) のオカムラ党首 (24%) と続いている。但しオカムラ党首は不支持率が 65% で最も高かった。バビシュ党首の不支持率は 56% で、共産党のフィリップ党首と並んで第 4 位であった。

- チェコ経済新聞の報道によると、内閣は EU 外からの投資制限に関するいわゆる「投資スクリーニング法」準備を進めており、早ければ来年 1 月から施行される見込み。これはチェコの戦略的産業への、安全保障リスクが懸念される国 (主として中国) の投資を制限するためのもので、草案では当該チェコ企業の 10% 以上のシェア買収の場合に適用されることになっており、現在 EU14 カ国において存在する同様の制度より厳格な条件が定められている。

(出所: Hospodářské noviny、記者名: Petr Kain, Kateřina Frouzová)

- 7 日 ● 統計局によると、3 月の小売売上 (自動車部門を除く) は前年同月比 4.3%、前月比 0.6% それぞれ増大した。一方自動車小売・修理は前年同月比 0.6%、前月比 1.0% それぞれ減少した。

- truconneXion 社の報告によると、チェコ国内被雇用者が勤務時間中に職務に従事していない時間 (私用ネット検索、SNS チェックなどを行っている時間) は一日当たり平均 65 分で、年間賃金 51,813 コルナ分 (前年比 3,869 コルナ増) に相当する。

- 欧州委員会は、チェコの GDP 成長率予測を 2019 年 2.9% ⇒ 2.6%、2020 年 2.7% ⇒ 2.4% にそれぞれ下方修正した。

- 9 日 ● 統計局によると、第 1 四半期の貿易収支は輸出が前年同期比 4.1%、輸入

4.4% それぞれ増大し、557 億コルナの黒字であった。黒字額は前年同期比 8 億コルナ減少した。

- 統計局によると、3 月の工業生産は前年同月比および前月比ともに 0.1% 減少した。部門別では電力、ガス供給部門が前年同月比 13.8% と最大の減少率を記録した。工業部門全体の被雇用者数は前年同月比 0.2% 減少、平均賃金は 5.2% 増大した。工業生産減少は、国内経済の停滞、および主要貿易相手国における経済状況の影響とみられている。

- 統計局によると、3 月の建設工事は前年同月比 11.6% 増、第 1 四半期では 2.3% 増を記録した。アナリストはこの増大傾向を、輸送インフラへの欧州基金投入の影響と説明している。

- 10 日 ● 労働局によると、4 月の失業率は 2.7% で、失業者数 (約 21 万人) は 1997 年 7 月以降最低を記録した。求人数は 34 万であった。州別ではパルドビツェ州 (東ボヘミア) が 1.8% で最低、これにプラハ、ピルゼン州が 1.9% で続いている。最高はモラヴィア = シレジア州の 4.4% であった。

- 統計局によると、第 1 四半期に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 2,012,963 人で、前年同期比 0.2% 減少し、過去 5 年間初めて減少を記録した。国籍別最高はドイツ人で 407,558 人 (2.6% 減)、以下スロバキア人 (143,124 人、4.9% 増)、ポーランド人 (136,853 人、6.7% 増) となっている。中国人は 91,620 人 (第 7 位) で 10.7% 増、韓国人は 85,328 人 (第 8 位) で前月同期とほぼ同数であった。

- 内閣が下院に提出した昨年の決算書によると、昨年の国家公務員賃金は平均 33,806 コルナで、前年比 3,179 コルナ増大した。

- 13 日 ● チェコ経済新聞の報道によると、運輸

省は主として水素ステーション建設を対象とした総額1億200万コルナの補助金プログラムの募集を開始した（出所：Hospodářské noviny、記者名：Adam Váchal）。

●統計局によると、4月の消費者物価序章率は前年同月比2.8%で、前月の3.0%よりやや減少した。アナリストは、ベースとなる前年の数字が高いこともあり、今後上昇率は2.5%程度まで減少すると予想している。前月比では0.1%であった。

●国際会議協会（ICCA）が発表した2018年の各国首都における国際会議開催数ランキングで、プラハは136件で第9位（前年8位）であった。トップはパリ（212件）、以下ウィーン（172）、マドリード（165）、バルセロナ（163）、ベルリン（162）、リスボン（152）、ロンドン（150）、シンガポール（145）と続いている。

14日●国際通貨基金は、チェコの今年のGDP成長率予測値を、4月発表時の2.9%から2.5%に下方修正した。

●エネルギー統制局によると、2018年の国内電力消費量は73.94TWhで、前年比0.2%増大し、1982年以降最高を記録した。発電量は88TWhで、前年比1.1%増大した。

15日●統計局の速報によると、第1四半期のGDP成長率は前年同期比2.5%で、2018年第4四半期の2.6%よりやや減少した。前四半期比では0.5%となっている。

●本日はEU内携帯電話通信料の最高限度額引き下げ実施最終期日。これにより本日以降EU内電話料金は1分当たり最高19セント（＝約4.9コルナ）+VAT、SMSは6セント（＝約1.55コルナ）+VATに制限される。

●アントニーン・スタニェク文化相（CSSD）は辞任を表明した。その中で

辞任日を5月31日と定めている。同相は、国立美術館長、およびオロモウツ美術館館長を解任したが、これに関して文化人より批判を受けていた。

20日●内閣は、食品法改正案を可決。これはチェコ国内で他の欧州諸国と同一の食品をクオリティを下げた販売することを禁止するもの。違反業者には最高5,000万コルナの罰金が科される。内閣はさらに同様の規則を食品以外の製品にも適用させた、消費者保護法改正案も可決した。但し同法案においては罰金は設定されていない。

●内閣は、産業貿易省が草案した「The Country for the Future」プログラムを承認した。これは内閣が2月に承認した「2019～2030年チェコ・イノベーション戦略」の一部を成すもので、スタートアップ、中小企業におけるR&D、イノベーション支援およびその成果の産業利用促進を目的としている。補助金額は総計91億コルナと見積もられている。

●ハヴリーチェック産業貿易相は、バイエルン州のフバート・アイヴァンガー経済相とプラハで会談、チェコ、ドイツ両国における欧州AIセンター設置を支援することで合意した。AIセンター設置には、フランス、フィンランドも関心を示している。

●スタチェック文化相は、辞表をバビシュ首相に提出、首相はこれを大統領に手交した。バビシュ首相は「文化相は自分にあてた書簡の中で、辞任は自分の意志ではなく、（CSSDの）ハマーチェック党首の要望に基づくものであることを示唆しており、通常の辞任とは異なるものだ」と述べた。

21日●コンサルティング会社・Gerlachによると、チェコ国内の企業のうちEU日本EPAの利用を開始したものは1/3に

とどまっている。

- 自動車工業会によると、4月の国内乗用車製造台数は前年同期比7.6%増大、1~4月の総計は489,752台で、前年同期比1%減。1~4月の製造台数をメーカー別にみると、シュコダ=310,250台(0.7%減)、ヒュンダイ=101,800台(8.6%減)、TPCA=77,702台(9.1%増)となっている。

22日 ●チェコ経済新聞の報道によると、現在労働法改正が準備されているが、これは例えば在宅勤務環境が職場安全基準を満たしているか否か雇用者がチェックすること、従来の正社員に加えて、職務執行契約(Dohoda o provedení práce)締結による臨時社員の勤務時間をも厳密にチェックすることなどを定めるもの。経済会議所は、人材不足の状況で内閣はさらに雇用者に規定、義務を課そうとしているとしてこれを批判している。同法は早ければ来年1月施行予定。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Jan Prokeš, Adam Váchal)

- CRIF社によると、国内企業全資本金額のうち60%(12,500億コルナ)は外国資本。うち80%をEU諸国資本が占めている。

26日 ●25、26日に実施された欧州議会選挙で、与党ANOが得票率21.18%で勝利した。一方日系人トミオ・オカムラ氏率いるナショナリズム政党SPDも議席を獲得した。詳細⇒
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/05/d951dd2e2a062526.html>

27日 ●国営原油パイプライン管理会社・MEROによると、先月26日に停止したドゥルジュバ・パイプラインを介したロシアからの原油供給が再開された。

28日 ●ゼマン大統領は、スタニェック文化相(CSSD)の辞表受理を拒否した。

その理由を「同相は省内の疑惑を呈示したが、このような行為により罰せられるべきではない」と説明している。一方CSSDのハマーチェック党首は、同党のミハル・シュマルダ副党首を新文化相に推薦すると発表した。

30日 ●欧州選挙前、5月4~14日に1,026人を対象に実施された政党支持に関する世論調査の結果、ANOの支持率は28%で、前月比4%減。以下市民民主党(ODS、17%)、海賊党(13.5%)、ボヘミア・モラビア共産党(KSCM、11%)、チェコ社会民主党(CSSD、9.5%)、自由と直接民主主義の党(SPD、56%)と続いている。

31日 ●チェコ経済新聞がそのウェブサイトにて報道したところによると、バビシュ首相が創業、保有していた(現在信託基金にその保有株を移行)アグロフェルト・グループのEU補助金受給に関して、欧州委員会がその監査報告書の中で、利益相反にあるとして、同社が受け取った補助金4億5,100万コルナ相当は返金されるべきと結論づけている。バビシュ首相はこれに対して、自分はチェコ、EUどちらの法令にも反する行為はしていない、補助金返金義務はないと主張している。チェコはチェコ語で記された正式報告書受領後、一定期間内(1~3ヵ月)に欧州委員会に回答する。

●統計局は、第1四半期のGDP成長率に関して、5月15日発表の速報値・前年同期比2.5%増、前四半期0.5%増を、それぞれ2.6%増、0.6%増に上方修正した。家計最終消費支出(各2.7%、1.6%増)、政府支出(3.4%、1.6%増)が最大の牽引力となっている。アナリストは、貿易戦争、ブレグジットなど逆風の中、チェコ経済は堅

調な伸びを示したと評価している。

- 3月30日～4月10日に1,052人を対象に実施された世論調査の結果、ユーロ導入反対と回答した人は全体の75%で、前年の73%より増大した。導入賛成者の割合は前年と変わらず20%であった。
- バビシュ首相は、スタニェック文化相解任、シュマルダ CSSD 副党首就任を要請する大臣交代案を大統領に提出した。憲法上では大統領はこれを受理、首相の推薦に従って解任、任命を行う義務を負うが、ゼマン大統領は期限が定められていない点を指摘している。

スロバキア 5月の動き

政治・経済日誌

- 2日●中銀によると、第1四半期の国内住居価格は1m2当たり平均1,494ユーロで、前年同期比7%増大し、過去10年間最高を記録した。
- 米国訪問中のペリグリニ首相は、US スチール、IBM、AT&T、アマゾンなどの代表者と会談、各社がスロバキア国内事業に満足の意を表明したと述べた。一方で、これら企業は、少数の労働者でも労組を結成できることなどを定めたスロバキアの労働法に対して憂慮していると指摘した。
- 3日●ペリグリニ首相は、ホワイトハウスでトランプ大統領と会談、両国の良好な関係を確認した。トランプ大統領は、スロバキアが防衛予算を増大したこと、F-16戦闘機の購入を決めたことを歓迎した。またスロバキアを訪問したい意向を明らかにしたが、具体的な時期には言及していない。
- 6日●統計局によると、3月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比1.9%、前月比では0.3%それぞれ減少した。自動車売上・修理は前年同月比12.9%（うち自動車売上14.9%増、自動車部品・付属品売上11.6%増、自動車修理・維持12.7%増）、前月比1.0%それぞれ増大した。
- 9日●統計局によると、1～3月の貿易収支は、輸出206億4,350万ユーロ（前年同期比7.8%増）、輸入196億7,050万ユーロ（同6.9%増）で、9億7,310万ユーロの黒字であった。黒字額は前年同期比2億2,000万ユーロ増大した。
- 10日●5月8～10日に1,000人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党・方向＝社会民主主義（Smer=SD）で、支持率19.2%であった。以下国会議席を持たない進歩的なスロバキア（PS）および共存＝市民民主党の連立（13.6%）、右翼・我々のスロバキア（LSNS、13.6%）、自由と連帯（SaS、13.5%）、我々は家族（Smerodina、9.9%）、与党・スロバキア国民党（SNS、8.2%）、キリスト教民主運動（KDH、7.4%）、普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlaNo=NOVA、6.7%）、架け橋（Most-Hid、5.1%）と続いている。
- 統計局によると、3月の工業生産は前年同月比7.3%、前月比1.2%それぞれ増大した。1～3月では前年同期比6.7%増。一方3月の建設工事は前年同月比0.5%、前月比0.2%それぞれ減少した。第1四半期では、前年同期比0.1%増となっている。
- 統計局によると、3月の部門別平均賃金は、IT部門2,184ユーロ（前年同月比1.9%減）、鉱工業1,143ユーロ（6.2%増）、自動車販売・修理1,020ユーロ（4.1%増）、卸売り1,039ユーロ（9.1%増）、運輸・倉庫991ユーロ（8.8%増）、小売り747ユーロ（5.1%増）、建設7278ユーロ（7.4%増）となっている。
- 15日●統計局の速報によると、第1四半期のGDP成長率は前年同期比3.7%で、2018年第4四半期の3.6%から増大した。前四半期比の成長率は0.9%であった。
- 統計局によると、4月の消費者物価上昇率は前年同月比2.3%で、前月の2.7%より減少した。前月比では0.2%であった。
- 19日●財務省によると、フィッチ・レーティングスは、スロバキアの信用格付けA+をコンファームした。

- 20日 ●労働・社会福祉・家族センターによると、4月の失業率は4.9%で、過去初めて5%未満を記録した。すぐに就職可能な失業者数は134,790人、一方求人数は約91,530であった。
- 23日 ●スロバキアのパイプライン管理会社・トランスペトルは、先月末から停止していたドゥルジュバ・パイプラインを介したロシアからの原油供給が再開されたと発表した。
- 24日 ●イタリアの衣料品メーカーI.C.A.はそのスヴィドニーク（スロバキア北東部）工場における製造を、セルビアに移転するため、同工場従業員全員を解雇すると発表した。同社は既に2月に100名を解雇、残る31名の解雇を決定した。同社は但し来年工場をロジスティックセンターに改築し、2020年3月より50名を雇用する予定としている。
- 26日 ●25日に実施された欧州議会選挙で、チャプトヴァー次期大統領の進歩的なスロバキア（PS）＝共存の連立が得票率20.11%で4議席を獲得して勝利した。以下与党 Smer=SD（15.72%、3議席）、右翼 LSNS（12.07%、2議席）、KDH（9.69%、2議席）、SaS（9.62%、2議席）、OlaNo（5.25%、1議席）となっている。投票率は22.74%で、初めて20%を上回った。
- 27日 ●スロバキアの欧州議会選挙投票率（22.74%）は、前回に続いて今回もEU内最低であった。EU平均は50.82%。
- 28日 ●スロバキア投資・貿易開発庁（SARIO）が2018年に仲介・誘致した投資プロジェクトは26件で、その投資（計画）額は総計3億1,900万ユーロで、件数、投資額ともに2015年以降最低を記録した。
- 29日 ●内閣は、環境省が提出した飲料の使い捨て容器（ペットボトル、缶）に対して容器代を徴収、容器返却時に返金する制度を2022年に導入する旨を定めた法案を可決した。ペットボトル1本当たりの価格は約12セント、缶1ケース当たり10セントと設定される予定。